

平成30年度各部の重点課題の取組結果

部(局)	市民部
部(局)長	西戸 浩詞

【基本姿勢】

市民部には、戸籍、住民基本台帳や人権、環境などを所管する市民生活に関わりが深い部署と、にぎわいのあるまちづくりのために産業の振興や地域との協働を推進する部署があります。まず市民課では、市民の方々に寄り添った、親切かつ丁寧な対応を基本に迅速で質の高い窓口業務を提供することにより、市民満足度の向上に努めます。

人権施策については、人権が常に尊重される地域社会の実現に向け、部落差別やヘイトスピーチの解消などへの啓発や相談体制の充実に取組みます。

環境施策については、ごみの減量化を進めるとともに、地域のリサイクル活動を支援します。また、関係機関と連携し、河川の水質改善に努めます。

産業の振興については、地域や地元企業と連携し、人材育成と市内外へのPRを中心として、現在すでにある柏原の魅力的なまち・ひと・しごとをつなぎ合わせることで活性化を図ります。

さらに、にぎわいのあるまちづくりのために、現在の自治会活動を支援するとともに、より一層安全なまちづくりのため、防犯カメラの設置をはじめとした防犯対策を進めていきます。また、市制60周年記念事業として、市民総合フェスティバルにおいて、「かしわら花火」を復活し、地域の活性化やにぎわいの向上を図ります。

これらにより、「日本一住みたいまち柏原」の実現を目指し、一人でも多くの人に「ええとこやん、柏原」と感じていただき、本市を訪れ、また、住んでいただけるような施策に取り組んでいきます。

【達成度について】

- A: 達成(設定した目標を達成することができた。100%)
- B: 概ね達成(概ね目標どおり達成することができた。70%以上100%未満)
- C: 一部達成(目標の一部を達成できた。50%以上70%未満)
- D: 未達成(目標達成に向け取り組んだものの、目標達成にはいたらなかった。50%未満)
- E: 未実施(事業の取りやめなどにより評価不能又は困難。0%)

【重点課題】

	重点課題	平成30年度 達成状況
1	市民の利便性の向上	B
2	世界人権宣言70周年にあたり、部落差別をはじめ様々な人権課題の解消に向けての更なる周知と啓発の推進	B
3	安心して暮らせる生活環境の形成【ごみの分別、減量及びリサイクルの推進】	B
4	農業・商業・工業の振興	A
5	地域資源の活用による交流人口の増加	A
6	市民総合フェスティバルにおいて、市制60周年記念事業として「かしわら花火」の実施	A

部(局)	市民部
------	-----

重点課題 1	市民の利便性の向上
---------------	------------------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	市民課窓口業務の利便性の向上とマイナンバーカードの普及促進
---------------------	-------------------------------

活動目標	具体的な取組実績	
住民票等証明書のコンビニ交付に向けて、システムの構築を進めます。	コンビニエンスストアで住民票等証明書の取得が可能となるよう、システム構築に向けての課題に対する対応策の検討や先行市を訪問しての情報収集等を行い、速やかに事業者と契約を締結し、住基と戸籍の連携システムなどの構築を行いました。	
広報やパンフレットの配布等のPRに努め、休日開庁やマイナンバーカードの申請、取得に関して、窓口でのわかりやすい説明を行います。	コンビニ交付やマイナンバーカードの普及については、回覧板や広報誌、市ウェブサイト、フェイスブックなどで周知を図りました。また、平日のマイナンバーカードの受け取りが難しい市民の皆様を対象に、今年度6回の休日開庁でマイナンバーカードの交付を行い、窓口でコンビニ交付等についての説明を丁寧に行いました。	
達成目標	達成状況	達成度
住民票等証明書コンビニ交付について、平成31年度からの実施を目指します。	事業者と契約を締結し、コンビニ交付実施に向け、システムの構築を行いました。平成31年3月に地方公共団体情報システム機構と実店舗(市内コンビニエンスストア店含む)で試験を行い、平成31年4月からのコンビニ交付実施に向けて業務を行いました。	A 達成
マイナンバーカードの人口に対する交付枚数率15%を目指します。	平成31年4月からのコンビニ交付サービスの利用に向けて、新たな取り組みとして休日に『マイナンバーカード申請用写真の無料撮影』を平成30年12月より4回実施したことなどにより、目標の交付率に達しませんが、前年の同時期と比較して交付件数は3倍以上増加しました。	C 一部達成

総合評価・総括
コンビニ交付を実施することによりまして、全国のキオスク端末のあるコンビニエンスストアなどで、マイナンバーカードを利用して、証明書が取得できます。特に住民票の写しと印鑑登録証明書は、午前6時30分から午後11時まで、平日に限らず休日も(年末年始とメンテナンス日を除く)証明書の取得が可能となりますので、市民の利便性が向上することから、市民の皆様には広く知って頂くよう周知を継続的に行いました。マイナンバーの普及については、今後コンビニ交付の利用促進とともに『マイナンバーカード申請用写真の無料写真』の平日実施の検討を含め、引き続き取り組んでまいります。

部(局)	市民部
------	-----

重点課題 2	世界人権宣言70周年にあたり、部落差別をはじめ様々な人権課題の解消に向けての更なる周知と啓発の推進
--------	---

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	部落差別や様々な人権課題について、啓発活動及び相談事業の充実を図ります。
---------------------	--------------------------------------

活動目標
広報、市ウェブサイト及び市内公共施設等や行事を活用した啓発活動に加え、柏原市人権協会や大阪法務局などの関係機関と連携した、啓発活動の更なる充実を図ります。また、相談窓口相談者担当連絡会議を活用した、相談体制の充実を図ります。

具体的な取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・「女と男のフォーラム」や「平和展」などの人権に関する行事や「総合フェスティバル」で関係機関と協力して啓発チラシ等を配布 ・ふれあいステーションでのポスター掲示 ・人権いろいろ相談の実施 ・相談員は毎年大阪府人権協会等が開催の研修、講座等を受講 ・大阪府人権協会等の関係機関と連携した対応や本市相談窓口担当者連絡会議を開催し窓口一覧の作成や困難事例などの情報交換等を実施 ・啓発パネルを作成し、フローラルセンターで常設展示

達成目標
市民意識調査の「人権教育」の満足度を前回数値より高めます。

達成状況	達成度
市民意識調査の満足度は前回値から微減してはいますが、継続的な啓発に努め、活動目標については達成しました。	B
	概ね達成

総合評価・総括
<p>いわゆる差別解消3法の周知や、その他人権課題についての啓発、相談事業の充実などについて、様々な機会をとらえて取り組みました。</p> <p>その結果、市民意識調査においては、前年に比較して満足度が微減しましたが、人権課題への取組は継続することが第一に重要と考えますので、効果的な取組となるよう工夫しながら続けて参ります。</p>

部(局)	市民部
------	-----

重点課題 3	安心して暮らせる生活環境の形成【ごみの分別、減量及びリサイクルの推進】
--------	-------------------------------------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	ごみの分別、減量及びリサイクルをより一層推進することにより、循環型社会の構築を目指します。
---------------------	---

活動目標
水銀による環境汚染を防止するため、水銀使用廃製品について、市内公共施設における拠点回収を実施します。
町会や子供会などによる新聞紙等の集団回収事業を拡大します。

具体的な取組実績
平成30年6月1日から家庭で排出された水銀使用廃製品（蛍光灯、乾電池、水銀体温計）を市内公共施設で拠点回収を開始しました。 【回収拠点】教育センター、K・Iホール、自立支援センター、文化センター、健康福祉センター、玉手浄水場、国分出張所、国分図書館、堅上出張所
平成30年4月から12月までの集団回収による回収量は、865トン、平成31年3月現在の集団回収事業の登録団体数は、46団体となっています。

達成目標
市民意識調査の「資源の循環利用」、「地球温暖化防止」の満足度を前回数値より高めます。
集団回収による回収量と実施団体数を、前年度より増とすることを旨します。

達成状況	達成度
「資源の循環利用」及び「地球温暖化防止」の満足度は、前回より0.1ポイント以上高い結果となり目標を達成しました。	A 達成
成果としては、集団回収事業による回収量は、月平均ベースで前年度並み、登録団体は、1団体増加しました	B 概ね達成

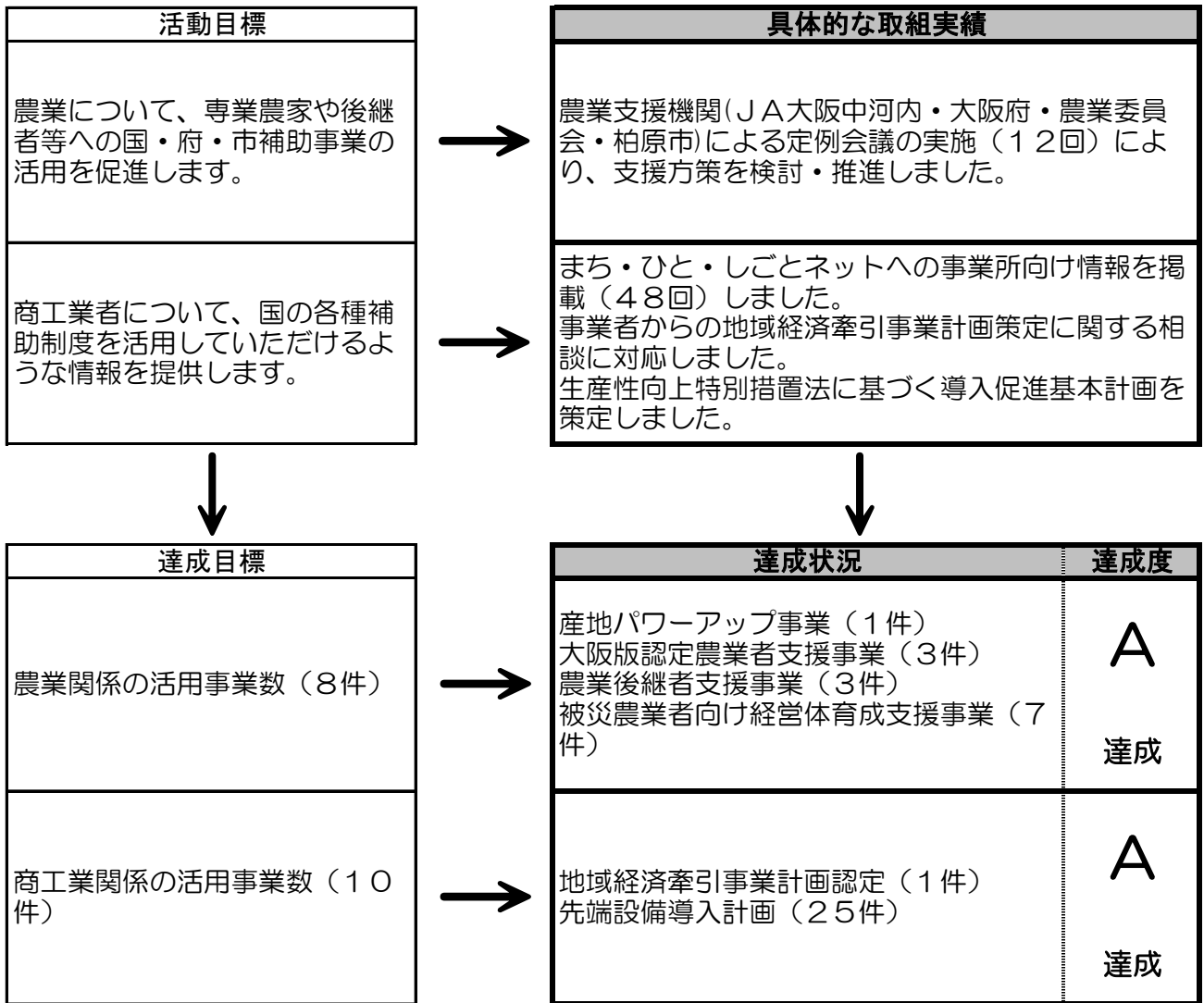
総合評価・総括
<p>循環型社会を構築する本市の取組として、環境教育や環境フェアの実施、町会や子供会などによる集団回収事業を拡大することにより、4R（リフューズ：発生回避、リデュース：排出抑制、リユース：再利用、リサイクル：再資源化）の推進が図られ、資源の循環利用にも寄与できました。そのため、市民意識調査の満足度数値も上がったものと思われます。</p> <p>水銀による環境汚染を防止し、市民の皆様の健康保護及び生活環境の保全を図るために、水銀使用廃製品の拠点回収に取り組み、平成31年2月末現在、蛍光灯274kg、乾電池類819kg回収しました。</p>

部(局)	市民部
------	-----

重点課題 4	農業・商業・工業の振興
---------------	--------------------

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	農業・商業・工業ともに地域や地元企業と連携し、人材育成と市内外へのPRを通じて、活性化を図ります。
---------------------	---



総合評価・総括
<p>農業に関してはJA・大阪府・農業委員会との連携体制により目標を上回る事業の活用件数を達成することができました。</p> <p>商工業については、商工会との連携により目標を上回る事業の活用件数を達成することができました。</p> <p>今後も、各支援機関と連携しながら事業活用を進めてまいります。</p>

部(局)	市民部
------	-----

重点課題 5	地域資源の活用による交流人口の増加
---------------	--------------------------

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	豊かな自然環境や歴史的な資源を活かし、交流人口の増加による観光振興と地域活性化を図ります。
---------------------	---

活動目標
2市2町広域観光ルート（柏原市・香芝市・王寺町・三郷町）を活用したウォーキングモデルツアーを実施します。
広域観光ルートの魅力を伝える手段として、2市2町の観光名所を紹介したウォーキングマップを作成します。

具体的な取組実績
12月15日に、マルシェと一体となったウォーキングイベントを開催し、約1,800人の参加者がありました。
「公式ガイドマップ」と題した5ルートの推奨コースと2市2町の特産品などを掲載したマップを15,000部作成しました。

達成目標
エリア全体の価値を高めることにより、柏原市の魅力や認知度を高め、多くの方が訪れるにぎわいあるまちを目指します。

達成状況	達成度
広域でのウォーキングイベント開催による賑わいの創出と認知度の向上を図ることが出来ました。	A
	達成

総合評価・総括
2市2町による広域でのウォーキングイベントや三郷町と共同実施している「3幸プロジェクト」、生駒山系の歴史・文化を活かしたまちづくりに関する連携会議での自転車イベントなどを開催することにより、本市の知名度の向上と交流人口の増加による地域活性化を図ることが出来ました。

部(局)	市民部
------	-----

重点課題 6	市民総合フェスティバルにおいて、市制60周年記念事業として「かしわら花火」の実施
--------	--

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	花火大会の開催により来場者数の増加を図ることとともに、事故なく来場者に楽しんでいただけるイベントとするよう、関係機関と連携のうえ、安全対策に万全を期してまいります。
---------------------	--

活動目標
関係機関と連携を図りながら、花火大会開催の周知を図ります。
実行委員会、警察等と十分に協議しながら、警備や会場設営等の安全対策を講じます。

具体的な取組実績
本市広報誌、ウェブサイトやSNSの他、実行委員会で作成したチラシを、市内教育機関や企業において配布するとともに新聞折込を活用し周知を図った。また、クラウドファンディング版ふるさと納税を実施し、専門業者の募集ウェブサイトによりかしわら花火のPRを図りました。
警察や公共交通機関等関係団体と事前に協議を重ね、機動隊の派遣や最寄駅への臨時停車を要請するとともに、会場周辺の案内表示の設置、交通規制箇所の追加などにより、必要な安全対策を講じました。

達成目標
H29年度の2倍の来場者数を目指します。
開催中の事故発生件数0を目指します。

達成状況	達成度
平成29年度来場者は主催者発表で約1万5千人に対し、本年度のかしわら花火来場者は主催者発表で約7万8千人と目標を達成できました。	A 達成
実行委員会、警備会社、警察、消防等関係機関及び市職員の連携により、事故発生及びけが人等の報告件数は0件でした。	A 達成

総合評価・総括
花火大会開催の周知においては、会場の容量に限界があり、安全対策上人が集まりすぎるのは危険であるとのことから、大手マスコミ等を通じてのPRは控えるよう警察から指導を受けている点と、安全対策においては、人手不足や人件費の高騰から警備費用等が増加するとともに、警備会社の選考が難航し、結果として警備計画策定に関する協議が遅れた点が課題ではありましたが、インターネットやSNSに加えクラウドファンディングを活用した情報発信、また、警察をはじめとした関係機関との度重なる協議による、安全対策面での情報共有により、目標を達成することができました。